

ルワンダ共和国のろう学校における就労移行支援体制

○高橋彩加

佐藤正幸

須藤正彦

（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター）
ルワンダ, 就労移行支援, ろう・難聴

研究の背景と目的：ルワンダ共和国（以下、ルワンダ）は東アフリカに位置する内陸国で、GDP の成長率が高く、経済成長が著しい。この経済成長を支える仕組みとしてルワンダ政府は 2008 年に国家雇用計画を出し、国内に職業訓練校を設置し、産業人材の育成を行う等の取組みを行っている。しかしながら、国が急速に発展している一方で、障害者はその就労や教育面での恩恵を十分に受け取りきれないことが示唆されており、ろう・難聴者においても学校教育や就労への機会が限られているという現状にある。

そこで本研究では、ルワンダのろう学校における職業訓練コースにおいて、就労に向けてどのような移行支援を行っているのかについて課題を整理し、更なる就労移行支援のあり方を検討することを目的とする。

方法：まず、ルワンダの実情を調査するため、国連のプロジェクト報告書及びルワンダ政府の最新の報告書等を文献的に調査した。次に、ルワンダのろう学校の教員及び生徒に対して、学校で行われている就労移行支援の実態について明らかにするための質問紙調査を実施した。その方法を以下に示す。

調査期間：2020 年 11 月

調査機関：ルワンダ共和国・地域にある 1 ろう学校の教員・生徒

調査方法：選択肢ならびに自由記述による質問紙調査

質問紙の内容：

教員向け：指導内容、インターンシップ導入に関する意識調査、ろう学校や国の福祉政策に求める事項等、計 19 問

生徒向け：学習内容やインターンシップ経験に関する意識、将来就きたい仕事の希望等、計 17 問

上記の質問と文献調査によって、ろう学校で行われている就労移行支援の実態について明らかにするための調査を行った。

結果：質問紙調査の結果、上記学校の 18 名の教員中 11 名、152 名中 60 名の生徒から回答を得た。

(1)職業訓練コース開設科目数：開設されているコースは「洋裁・編み物」「建築・土木」のみであった。

(2)教員の就労に対する意識：「職業開拓を自ら行なっている」と回答した教員はみられず、学校への改善案の間でも「就職担当係の設置」や「職場開拓や職業斡旋」を求める回答もなかった。またインターンシップを、授業の一環として捉えていることが明らかとなった。

(3)生徒の就労に対する意識：将来就きたい職業に対して、小学部・中学校の生徒は「空港職員」「エンジニア」「看護師」「TVET の教師」など様々な職業を回答し、職業選択の幅が広がった。一方、職業訓練コースの生徒の 9 割が、現在学んでいる「仕立て」か「大工」と回答し、職業選択の幅が狭い結果となった。一方、インターンシップ経験のある生徒 13 名のうち「もう一度行いたい」と回答したのはわずか 4 名であった。

考察：一般の職業訓練校は全国に約 360 校あり、開設されているコース数は約 90 コースにも及ぶことと比較して、ろう学校の職業訓練コースの科目の開設数は非常に少ないといえる。かつ、仕立て・洋裁業界は、あまり有望ではない市場とされていることから、「洋裁、編み物」コースの設置の必要性が問われている。

教員は、「生徒の就労支援や就職先の斡旋は、ろう学校の役割ではない」と捉えていることがみられた。一般の就職活動では「雇用主に直接聞く」「知人等に支援を求める」ことが多く、就職活動には雇用者や知人とのネットワークが非常に重要である。このような社会的な背景を考慮すると、教員が就活のノウハウを得て、職業訓練コースでも就職先と生徒を繋げるような、職場開拓や職業斡旋が必要であると思われる。

職業訓練コースの生徒は、自分の将来の仕事やインターンシップへの参加についても、現在学んでいる職業以外を考えたり、希望したりすることができていないことが分かった。職業選択がすでに決定されてしまっているため、「インターンシップに意義」を見出せないことや、「人生における意欲の低下」に起因することが窺えた。

そこで、生徒がろう学校で希望を育み、今後の就労移行支援体制を整えるために、以下の項目を提言したい。

提言 1：開設科目の新設

提言 2：コース振り分けのタイミングの再考

提言 3：就労移行支援への提言

3-1 情報提供 3-2 職場開拓や職業斡旋 3-3 規律や規範の指導

提言 4：インターンシップ導入方法についての検討

4-1 インターンシップ導入方法の検討 4-2 インターンシップ以外の方策

提言 5：教員の増員

提言 6：施設や設備の充実

結論：ルワンダのろう学校職業訓練コースにおける就労移行支援体制の実情を調査するため、現地の生徒・教員に質問紙調査を行った。その結果、学校では技術を習得することに重点が置く職業教育が行われており、職域開拓や職業斡旋は行なっていないということが明らかとなった。そこで、今後のルワンダにおけるろう学校で就労移行支援体制を整えるために開設科目の新設など上記の通り 6 項目の提言を行った。

義務教育は無償化になり、一般の学校の就学率は向上したが、未だろう学校は無償化の対象になっておらず、就学できるろう・難聴生徒も多くはない。しかし、ろう学校の卒業生が実力をつけ、あらゆる職種で活躍できれば、社会や国のろう・難聴者に対する見方も改善されることが考えられよう。そのために、ろう学校は、基本的な読み書き指導や職業技術の向上と合わせて、時代に合わせたカリキュラムの新設や多様な交流などにより、生徒の学習意欲を高め、ロールモデルとなりうる人材育成をすることが必要である。

(Ayaka TAKAHASHI, Masayuki SATO, Masahiko SUTO)